

市第 22 号議案 令和 4 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）（関係部分）

令和 4 年度 5 月補正予算（経済局関連部分）の概要

1 趣旨

ウクライナ情勢やエネルギー・原材料等の高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を支援するため、経営基盤の強化と消費の促進に向けた緊急経済対策を実施し、横浜経済の再生を目指します。

《補正額（経済局関連部分）》

単位：千円

	補正額
小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	375,000
信用保証料助成等事業	118,000
商店街集客力促進事業	150,000
レシートを活用した市内飲食店利用促進事業	450,000
合 計	1,093,000

2 事業概要

(1) 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業（補正額：3億7,500万円（市費））

感染症拡大による売上げの減少に加え、原油高や材料費等の高騰の影響を受け、特に経営環境が悪化している小規模事業者や商店会加盟店舗に対して、事業効率化を図るため、省エネ機器や基礎的なデジタル機器の導入にかかる費用を補助します。

ア 補助内容

省エネ機器やデジタル機器の導入に対して補助を実施

イ 補助対象者

- ① 横浜市内に事業所がある小規模事業者
- ② 市内商店会加盟店舗（大企業、みなし大企業を除く）

ウ 補助対象設備

- ① 【省エネ機器】 空調設備、給湯設備、冷凍冷蔵設備 等
 - ② 【デジタル機器】 キャッシュレス決済端末・ソフトウェア・パソコン・タブレット 等
- ※市内に住所を置く事業所から購入した設備

エ 補助率

補助率：2/3

補助上限額：20 万円

オ 申請受付開始

令和 4 年 8 月（予定）

カ 想定事業者数

約 2,000 者

裏面あり

(2) 信用保証料助成等事業 (補正額: 1億1,800万円(市費))

感染症の影響に加え、原材料等の物価高騰の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス 伴走支援特別資金」を利用する際の信用保証料について、国補助後の全額を助成することで新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図ります。

ア 助成内容

「新型コロナウイルス 伴走支援特別資金」を利用する市内中小企業に対し、信用保証料の事業者負担の全額を助成

イ 実施期間

令和4年6月～12月(予定)

ウ 想定件数

700件

【参考】新型コロナウイルス 伴走支援特別資金の概要

名 称	新型コロナウイルス 伴走支援特別資金
概 要	金融機関による継続的な伴走支援を受けること等を条件に国から信用保証料の補助を行うことで、事業者負担を大幅に引き下げる融資制度
保証限度額	6,000万円
横浜市 融 資 枠	105億円
国 補 助 率	0.25～0.95%
事 業 者 負 担 分	0.2～1.15%

(3) 商店街集客力促進事業 (補正額: 1億5,000万円(市費))

感染症の影響の長期化により集客が落ち込んでいる商店街等に対し、消費喚起や地域活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助します。

ア 補助内容

来街促進のための取組を実施する商店街に対して経費の一部を補助

イ 対象者

市内商店会等(複数での申請を含む)

ウ 補助率

補助率: 2/3

補助上限額: 申請団体の規模(会員数)に応じて30万円から1,000万円を補助

エ 対象経費

広報宣伝費、会場借上料、委託料、景品費、感染防止対策経費等

オ 実施時期

令和4年6月 申請開始

令和4年8月 補助事業開始

(4) レシートを活用した市内飲食店利用促進事業（補正額：4億5,000万円（市費））

感染症の影響の長期化により依然厳しい経営状況にある市内の飲食店、商店街を支援するため、「レシートを活用したポイント還元やキャッシュバック等による市内飲食店の利用促進キャンペーン（第2弾）」を実施します。

ア 実施内容

スマホアプリなどを活用して、市内飲食店で発行されたレシートの利用金額に応じたポイント還元やキャッシュバックなどを行うキャンペーンを実施

イ 対象店舗

市内飲食店のうち、次の要件を全て満たす店舗

- ① 県の「感染防止対策取組書（業種：飲食店等）」が掲示されている店舗
- ② 印字レシート（店名・住所の記載されているもの）を発行できる店舗

ウ ポイント還元等の概要

還元額：レシート記載の利用金額の20%

上限額：一人当たり3万円（利用金額としては15万円）

総還元額：4億円（事業効果額：20億円）

エ 受託事業者決定

令和4年7月

オ キャンペーン第2弾実施期間

令和4年8月中旬～11月（予定）

※新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて実施

【参考】一般会計 歳入歳出予算補正（経済局関連部分）

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源		
				国費等	市債	一般財源
5 款 経済費	155,196,056	1,092,916	156,288,972	—	—	1,092,916
1 項 経済費	155,196,056	1,092,916	156,288,972	—	—	1,092,916
3 目 中小企業経営支援費	905,834	375,000	1,280,834	—	—	375,000
4 目 中小企業金融対策費	148,021,619	117,916	148,139,535			117,916
5 目 市民経済労働費	1,713,469	600,000	2,313,469			600,000